

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 垣 清 志

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,670,339	15,357,737	5,226,393	5,658,787	21,397,601
経常利益 (千円)	1,011,942	1,249,491	345,683	569,702	1,424,642
四半期(当期)純利益 (千円)	452,994	739,005	190,685	333,167	685,346
純資産額 (千円)			12,569,090	13,196,820	12,798,811
総資産額 (千円)			17,916,075	19,150,853	18,237,641
1株当たり純資産額 (円)			686.46	720.87	699.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.74	40.37	10.41	18.20	37.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.2	68.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,993,485	293,591			2,314,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,719	880,854			29,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,812	462,578			562,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,219,642	3,406,492	4,457,655
従業員数 (名)			364	386	355

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	386(37)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	350(37)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
内装システム	1,706,370	94
構造システム	1,993,567	161
マテハンシステム	1,116,452	109
合計	4,816,390	118

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。
 5 セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
内装システム	2,202,502	116	3,585,695	109
構造システム	1,818,623	123	2,056,793	110
マテハンシステム	2,196,096	130	2,342,139	121
合計	6,217,222	122	7,984,629	112

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
内装システム	1,706,370	94
構造システム	2,218,677	121
マテハンシステム	1,733,739	110
合計	5,658,787	108

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立金属アドメット(株)	1,620,338	31		

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、本四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、前四半期においてエコ政策効果や猛暑による特需で上昇傾向を示したものの、当第3四半期連結会計期間に入った後は、円高・株安が漸次進行する中で輸出増勢が鈍化して雇用も停滞が続くなど、景気動向は足踏み状態を示すままに推移しました。

このような状況のもと当社グループの受注・売上高は、景況足踏みの中にあっても民間主体の建設・設備需要が復活の兆しを見せ、前年同四半期を上回る結果となりました。また利益面でも、高付加価値商品の拡販やトータルコストダウンの成果が表われ、売上高の増加効果と相俟って前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

その結果、受注高6,217百万円、売上高5,658百万円、経常利益569百万円、四半期純利益は333百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

内装システム

電算室用フロアが金融機関の都市型データセンター向けを中心として堅調に推移しました。また、前期より低迷が続いたクリーンルーム用フロアは、デジタル家電・半導体関連の投資が復活傾向となり、受注・売上高ともに大幅に増加しました。しかし、オフィス用フロアは引き続き都市再開発減少の影響で低調に推移しました。

その結果、受注高2,202百万円、売上高1,706百万円、営業利益65百万円となりました。

構造システム

前期から続いた建設投資の低迷が顕著な回復基調に転じ、主力商品である鉄骨柱脚工法が小型物件向けを中心として大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法についても、市況回復に加えて改良型新商品の市場認知が一段と進み、前年同四半期を上回りました。

その結果、受注高1,818百万円、売上高2,218百万円、営業利益363百万円となりました。

マテハンシステム

国内においては、主要な民間分野で設備投資の復活が顕著となり、工作機械用や動力伝動用チェンが活発に推移しました。また、官庁向けである水処理チェンも、公共投資の伸長が期待できない中で増加が続きました。他方、海外については、本邦よりの輸出は旺盛な需要のもとで増加し、米国事業についても一般産業機械向け・環境公共関連ともに増加しました。

その結果、受注高2,196百万円、売上高1,733百万円、営業利益131百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,059百万円減少し、3,406百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は前第3四半期連結会計期間に比べて239百万円改善して569百万円となりました。売掛債権の増加は、前第3四半期連結会計期間に比べて931百万円増加して762百万円となり、たな卸資産の増加は、前第3四半期連結会計期間に比べて819百万円増加して515百万円となりました。また、法人税等の支払額は、前第3四半期連結会計期間に比べて44百万円増加して274百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における営業活動に関するキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間における709百万円の収入に対して782百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前第3四半期連結会計期間に比べ22百万円減少し、35百万円となりました。無形固定資産の取得による支出も、前第3四半期連結会計期間に比べ23百万円減少し、21百万円となりました。一方、前第3四半期連結会計期間においては、投資有価証券の売却による収入60百万円、定期預金解約による収入34百万円がありました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結会計期間に比べて55百万円増加し、56百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が、前第3四半期連結会計期間と比べ38百万円減少し、82百万円となりました。配当金の支払は、前第3四半期連結会計期間とほぼ同額の137百万円でした。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結会計期間に比べて38百万円減少の220百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,133,500	36,267	同上
単元未満株式	普通株式 173,566		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,267	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	92,500		92,500	0.5
計		92,500		92,500	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	422	395	400	385	389	374	378	390
最低(円)	375	364	332	370	354	368	359	360	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長兼 総務グループ部長	鈴木 元	平成22年7月21日
取締役 営業本部長兼 中部支店長兼北陸営業所長	取締役 営業本部長	植野 伸一	平成22年12月21日
取締役 営業本部長	取締役 営業本部長兼 中部支店長兼北陸営業所長	植野 伸一	平成23年1月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,534	53,926
受取手形及び売掛金	4 5,037,560	4,656,895
商品及び製品	560,508	638,975
仕掛品	1,352,022	1,151,971
未成工事支出金	5 1,891,789	5 856,695
原材料及び貯蔵品	287,186	260,388
関係会社短期貸付金	3,350,958	4,403,728
その他	466,997	438,554
貸倒引当金	13,332	13,507
流動資産合計	12,989,224	12,447,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,738,875	3,740,435
その他(純額)	1 786,511	1 869,324
有形固定資産合計	4,525,387	4,609,759
無形固定資産		
のれん	474,519	-
その他	151,073	155,071
無形固定資産合計	625,592	155,071
投資その他の資産		
その他	1,052,678	1,067,211
貸倒引当金	42,029	42,029
投資その他の資産合計	1,010,648	1,025,182
固定資産合計	6,161,629	5,790,013
資産合計	19,150,853	18,237,641

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,957	2,271,118
短期借入金	85,564	297,728
未払法人税等	253,794	365,039
引当金	5 44,208	5 15,531
その他	967,415	830,327
流動負債合計	4,279,940	3,779,745
固定負債		
退職給付引当金	1,390,456	1,368,825
役員退職慰労引当金	14,300	26,600
環境対策引当金	93,773	98,462
その他	175,561	165,196
固定負債合計	1,674,091	1,659,084
負債合計	5,954,032	5,438,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	5,029,684	4,565,304
自己株式	38,152	37,128
株主資本合計	13,305,225	12,841,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	1,709
為替換算調整勘定	108,687	44,766
評価・換算差額等合計	108,404	43,057
純資産合計	13,196,820	12,798,811
負債純資産合計	19,150,853	18,237,641

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,670,339	15,357,737
売上原価	12,154,682	11,552,872
売上総利益	3,515,657	3,804,864
販売費及び一般管理費		
給料	1,094,923	1,206,317
退職給付引当金繰入額	83,401	76,162
減価償却費	72,020	168,357
その他	1,151,538	1,147,520
販売費及び一般管理費合計	2,401,883	2,598,357
営業利益	1,113,773	1,206,506
営業外収益		
受取利息	16,328	14,909
為替差益	-	29,207
受取保険金	6,169	-
事業譲渡益	15,000	-
その他	21,522	16,936
営業外収益合計	59,020	61,053
営業外費用		
支払利息	6,041	3,326
売上割引	-	5,630
持分法による投資損失	120,796	-
支払補償費	15,094	-
その他	18,920	9,111
営業外費用合計	160,852	18,069
経常利益	1,011,942	1,249,491
特別損失		
事業構造改善費用	126,436	-
関係会社株式売却損	15,204	-
特別損失合計	141,640	-
税金等調整前四半期純利益	870,301	1,249,491
法人税、住民税及び事業税	394,727	511,964
法人税等調整額	22,579	1,479
法人税等合計	417,306	510,485
少数株主損益調整前四半期純利益	-	739,005
少数株主利益	-	-
四半期純利益	452,994	739,005

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,226,393	5,658,787
売上原価	4,103,210	4,176,669
売上総利益	1,123,183	1,482,117
販売費及び一般管理費		
給料	356,736	418,549
退職給付引当金繰入額	27,768	25,248
減価償却費	26,667	75,414
その他	372,938	402,321
販売費及び一般管理費合計	784,110	921,532
営業利益	339,072	560,584
営業外収益		
受取利息	6,182	4,479
持分法による投資利益	805	-
為替差益	1,589	9,378
その他	3,455	2,690
営業外収益合計	12,032	16,547
営業外費用		
支払利息	1,181	428
売上割引	-	2,961
固定資産処分損	-	1,674
その他	4,240	2,365
営業外費用合計	5,422	7,429
経常利益	345,683	569,702
特別損失		
関係会社株式売却損	15,204	-
特別損失合計	15,204	-
税金等調整前四半期純利益	330,479	569,702
法人税、住民税及び事業税	137,513	235,361
法人税等調整額	2,279	1,173
法人税等合計	139,793	236,534
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333,167
少数株主利益	-	-
四半期純利益	190,685	333,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870,301	1,249,491
減価償却費	260,726	298,454
受取利息及び受取配当金	18,005	16,655
支払利息	6,041	3,326
持分法による投資損益(は益)	120,796	-
売上債権の増減額(は増加)	1,947,356	415,308
たな卸資産の増減額(は増加)	743,239	879,746
仕入債務の増減額(は減少)	793,157	649,768
その他	192,315	6,748
小計	2,944,982	896,080
利息及び配当金の受取額	18,005	16,655
利息の支払額	6,039	3,328
法人税等の支払額	963,463	615,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,993,485	293,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,598	76,272
事業譲受による支出	-	774,834
その他	60,878	29,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,719	880,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108,314	186,929
長期借入金の返済による支出	33,200	-
配当金の支払額	320,449	274,625
その他	848	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,812	462,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,076	1,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,482,877	1,051,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,764	4,457,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,219,642	3,406,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は10,295千円であります。 3 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3,687千円であります。 4 前第3四半期連結累計期間までは独立科目で掲記していた「受取保険金」(当第3四半期連結累計期間25千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「環境対策引当金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「環境対策引当金」は6,996千円であります。 2 前第3四半期連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は6,381千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,014千円であります。 3 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は167千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,269,314千円
2 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 金額 従業員(住宅融資) 90,286千円 計 90,286千円	2 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 金額 従業員(住宅融資) 103,118千円 計 103,118千円
3 手形信託契約に基づく遡及義務 248,675千円	3 手形信託契約に基づく遡及義務 143,411千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 5,679千円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 104,012千円	
5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は39,333千円であります。	5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,031千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
事業構造改善費用は、構造改革の一環として、マテハンシステムにおいて実行した一部の事業の撤退に伴い発生した、たな卸資産処分費用55,251千円、特別退職金48,120千円等であります。	

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 173,480千円	現金及び預金 55,534千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金) 4,046,162千円	関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金) 3,350,958千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 4,219,642千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 3,406,492千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,865

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,320	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	137,305	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	内装システム (千円)	構造システム (千円)	マテハンシステム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,814,959	1,835,244	1,576,189	5,226,393		5,226,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,814,959	1,835,244	1,576,189	5,226,393		5,226,393
営業利益又は営業損失()	78,357	261,920	1,204	339,072		339,072

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、免震床システム、機器固定・パネル固定
構造システム	建築構造用接合部材(スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法)、建築構造用補強部材(ハイリング 工法)、制震用部材(ハイビルダム)
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、各種プロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	内装システム (千円)	構造システム (千円)	マテハンシステム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,076,079	6,064,975	4,529,284	15,670,339		15,670,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,076,079	6,064,975	4,529,284	15,670,339		15,670,339
営業利益又は営業損失()	255,792	863,033	5,052	1,113,773		1,113,773

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、免震床システム、機器固定・パネル固定
構造システム	建築構造用接合部材(スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法)、建築構造用補強部材(ハイリング 工法)、制震用部材(ハイビルダム)
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、各種プロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、磁性機器

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,811,794	414,599		5,226,393		5,226,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,874	26		7,901	(7,901)	
計	4,819,668	414,626		5,234,294	(7,901)	5,226,393
営業利益又は営業損失()	335,468	1,506	1,002	335,971	3,100	339,072

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米～アメリカ
(2) その他の地域～中国
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,288,079	1,368,731	13,529	15,670,339		15,670,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,914	6,855	70,043	145,813	(145,813)	
計	14,356,993	1,375,587	83,572	15,816,153	(145,813)	15,670,339
営業利益又は営業損失()	1,036,748	42,124	2,159	1,076,712	37,061	1,113,773

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米～アメリカ
(2) その他の地域～中国
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	405,839	174,073	579,913
連結売上高(千円)			5,226,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	3.3	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米～アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域～ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,342,138	436,721	1,778,859
連結売上高(千円)			15,670,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	2.8	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米～アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域～ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つの報告セグメントとしております。

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材等の製造販売及び工事施工をしております。「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,750,590	5,846,860	4,760,285	15,357,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,750,590	5,846,860	4,760,285	15,357,737
セグメント利益	216,883	710,817	278,806	1,206,506

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,706,370	2,218,677	1,733,739	5,658,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,706,370	2,218,677	1,733,739	5,658,787
セグメント利益	65,465	363,680	131,438	560,584

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
720.87円	699.03円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.74円	1株当たり四半期純利益金額 40.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	452,994	739,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	452,994	739,005
普通株式の期中平均株式数(株)	18,310,654	18,307,849

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.41円	1株当たり四半期純利益金額 18.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	190,685	333,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,685	333,167
普通株式の期中平均株式数(株)	18,310,099	18,307,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137,305千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 文 康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 山 清 美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片 倉 正 美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山清美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉正美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。